

2. 評価結果

平成20年度における事後評価の実施結果は、次のとおり。

事業名		対象事業数				実施結果			
		5年以内	再事後評価	その他	再事後評価	改善措置	対応なし	評価手続き中	
河川事業	直轄	19	19	0	0	0	0	19	0
ダム事業	直轄	7	7	0	0	0	0	7	0
砂防事業等	直轄	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助	4	4	0	0	0	0	4	0
海岸事業	直轄	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助	2	2	0	0	0	0	2	0
合計	直轄	31	31	0	0	0	0	31	0

注1 事後評価対象基準について

5年以内 : 事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業

再事後評価 : 審議結果を踏まえ、改めて事後評価を行う必要があると判断した事業

①前回の事後評価の際、今後時間の経過により効果の発現が期待でき、改めて事後評価を行う必要があると判断した事業

②前回の事後評価の結果、改善措置が必要であると判断し、その措置が講じられた事業

その他 : 上記以外の理由で事後評価の実施の必要が生じた事業

注2 事後評価結果について

再事後評価 : 事後評価の結果、再度事後評価の実施が必要な場合

改善措置 : 事後評価の結果、改善措置の実施が必要な場合

対応なし : 事後評価の結果、再事後評価、改善措置が必要ない場合

完了後の事後評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】 (直轄事業)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
牛朱別川分水路事業 (S59～H15) 北海道開発局	5年以内	580	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 580億円、工期 昭和59年度～平成15年度 B/C 15.9 (B: 9,333億円、C: 587億円) (事業の効果の発現状況) 事業完了後の平成17年8月洪水において、牛朱別川分水路に分流し、牛朱別川中央橋観測所地点(KP1.1)では約1.1mの水位低減効果が図られ、浸水被害を未然に防止することができた。 (事業実施による環境の変化) 新たな河川空間の創出により、水域では湿性群落、陸域では河畔林、管理草地で構成される植物環境となり、これらから鳥類、昆虫類、哺乳類等では水辺性、樹林性の種が増加し、魚類においても流水性の種が増加するなど、豊かな自然環境が形成されている。 (社会経済情勢の変化) 氾濫源の大半を占める旭川市は、事業着手時と比べて、人口は横ばい、世帯数は増加、高齢化率は伸びているものの、事業の必要性を見直す社会経済情勢の変化はない。 (今後の事業評価の必要性) 事業実施後、水位低減効果の発現が確認されており、今後の事業評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 投資に対する十分な効果が得られており、特に改善措置を実施する必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特に見直しの必要はない。</p>	対応なし	北海道開発局 建設部河川計画課 (課長 岡部和憲)
信濃川下流床上浸水対策特別緊急事業(西川排水機場) (H11～H15) 北陸地方整備局	5年以内	50	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 50億円、工期 平成11年度～平成15年度 B/C 4.0 (B:273億円、C:68億円) (事業の効果の発現) 事業完了以降、増設ポンプの稼働に至る豪雨は発生していないが、シミュレーションにより事業効果を検証した結果、近年最大である平成10年8月豪雨による浸水被害に対し、床上浸水が解消となる。 (事業実施による環境の変化) 機場の運転操作は、洪水時のポンプ操作に限られることから、自然環境への影響は特にならない。消音、吸音対策を実施し、周辺住民への配慮を行っている。立形ガスタービン採用など様々な新技術を適用し、コンパクト化及び施設の高さを抑える等の配慮をし、周辺住宅との調和を考慮した。 (社会経済情勢の変化) 当該地区は事業着手時と比較すると市街化が進んでいる状況にあり、今後とも事業の意義は大きなものとなっている。 (今後の事業評価の必要性) 事業完了以降、増設ポンプの稼働に至る豪雨は発生していないが、浸水シミュレーション結果から、浸水被害軽減効果が期待され、事業の有効性は十分見込まれることから、再度の事業評価の必要はない。ただし、今後とも増設ポンプの稼働時には、土地利用状況、排水系統等の変化を加味して事業の効果を検証する。 (改善措置の必要性) 今後、増設ポンプの稼働の状況を確認し、必要があれば改善措置を図っていく。 (同種事業の計画・調査のあり方や事後評価手法の見直しの必要性) 特に見直しの必要はない。</p>	対応なし	北陸地方整備局 河川計画課 (課長 山本悟司)
信濃川下流特定構造物改築事業(三条大橋) (H9～H15) 北陸地方整備局	5年以内	35	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 35億円、工期 平成9年度～平成15年度 B/C 1.7 (B:82億円、C:49億円) (事業の効果の発現) 橋梁の架替えにより橋梁地点における河積が架替え前と比べ400m2程度増加したことにより、架替え前後で約300m3/sの流化能力向上を図れた。 (事業実施による環境の変化) 橋梁架替えに伴う低水護岸の施工に当たり、動植物の生息、生育環境に配慮した粗朶沈床を採用する等の多自然護岸を施工し、環境負荷の軽減を図った。 (社会経済情勢の変化) 当該地域は既に市街化が進んでいる状況にあり、今後とも事業の意義は大きいものとなっている。 (今後の事業評価の必要性) 事業実施により、流下能力ネック地点となっていた当該地点の流下能力の向上が図れたとともに、浸水被害軽減の効果が期待されたことから事業の有効性は十分見込まれ、再度の事業評価の必要性はない。ただし、今後とも洪水発生時における事業の効果を検証していく。 (改善措置の必要性) 今後、河道改修を実施していくことにより、橋梁地点において計画高水流量を安全にHWLで流下させることが可能であることから、見直し・改善措置は必要ない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特に見直しの必要はない。</p>	対応なし	北陸地方整備局 河川計画課 (課長 山本悟司)

<p>江の川下流水防災対策特定河川事業（上ヶ畑地区）（H10～H15） 中国地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>7.2</p>	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化） 全体事業費 7.2億円、工期 平成10年度～平成15年度 B/C 1.3（B：11億円、C：8.1億円） （事業の効果の発現状況） 事業の実施により、戦後最大である昭和47年7月洪水と同規模の洪水（8,600m³/s）が発生した場合も、家屋の浸水被害が解消する。 整備後発生した平成18年7月洪水（4,830m³/s）では、事業前後で0.1haの浸水被害の軽減効果が見られた。 （社会経済情勢の変化） 自治体の人口・世帯数は減少しているが、宅地嵩上げによる手法を用いることで、これまでと同等以上の生活基盤が維持される。 事業の実施により、洪水に対する不安感が解消できているとともに、居住環境の改善が見られ、精神面・環境面の向上がみられる。 （今後の事後評価の必要性） 整備後発生した平成18年7月洪水では、家屋の浸水被害が無く、想定した事業の効果が確認され、地域住民の安全で快適な生活環境が確保されていることから、改めて事後評価を実施する必要は無いと考える。 （改善措置の必要性） 事業目的は達成されていることから、改善措置の必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中国地方整備局 河川計画課 （課長 中須賀 淳）</p>
<p>江の川下流水防災対策特定河川事業（市井原地区）（H12～H15） 中国地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>7.7</p>	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化） 全体事業費 7.7億円、工期 平成12年度～平成15年度 B/C 1.8（B：16億円、C：8.8億円） （事業の効果の発現状況） 事業の実施により、戦後最大洪水である昭和47年7月洪水と同規模の洪水（9,630m³/s）が発生した場合に、家屋の浸水被害が軽減される。 整備後発生した平成18年7月洪水（5,710m³/s）では、家屋の浸水被害が発生しなかった。 （社会経済情勢の変化） 自治体の人口・世帯数は減少しているが、宅地嵩上げによる手法を用いることで、これまでと同等以上の生活基盤が維持され、事業実施地区はほぼ横ばいである。 事業の実施により、洪水に対する不安感が解消できているとともに、居住環境の改善が見られ、精神面・環境面の向上がみられる。 （今後の事後評価の必要性） 整備後発生した平成18年7月洪水では、家屋の浸水被害が無く、想定した事業の効果が確認され、地域住民の安全で快適な生活環境が確保されていることから、改めて事後評価を実施する必要は無いと考える。 （改善措置の必要性） 事業目的は達成されていることから、改善措置の必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中国地方整備局 河川計画課 （課長 中須賀 淳）</p>
<p>後川床上浸水対策特別緊急事業（H11～H15） 四国地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>32</p>	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化） 全体事業費 32億円、工期 平成11年度～平成15年度 B/C 1.4（B：59億円、C：41億円） （事業効果の発現状況） 事業完了後に発生した平成17年9月洪水では、安並地区で約65haの浸水面積の減少、16戸の家屋浸水解消が図られるとともに、蔵岡地区で約8haの浸水面積の減少、6戸の家屋浸水解消が図られた。 （事業実施による環境の変化） 当該事業により洪水時の地域の内水被害の軽減に寄与し、生活形態の維持が図られている。 （社会経済情勢の変化） 当該事業により内水氾濫に対する安全度の向上とあわせ、地域の生活道路である国道439号の冠水頻度の低下に寄与するとともに、高知県による「安並水車公園（安並水車の里）」の整備ともあわせ、観光スポット、また、地域における憩いの場としての利便性が向上している。 （今後の事後評価の必要性） 事業効果が検証されたことから、本事業に関する今後の事業評価は実施しない。 （改善措置の必要性） 事業目的は達成されていることから、改善措置の必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>四国地方整備局 河川計画課 （課長 岩男忠明）</p>
<p>番匠川床上浸水対策特別緊急事業（H12～H15） 九州地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>22</p>	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化） 全体事業費 22億円、工期 平成12年度～平成15年度 B/C 5.6（B：146億円、C：26億円） （事業の効果の発現状況） 事業完了以降、過去に被害をもたらした洪水と同規模の洪水（平成16、17年）が発生したが、排水機場の稼働により床上浸水被害を受けていない。 （事業実施による環境の変化） 消音・吸音対策を実施しており、周辺住民からの苦情は出ていない。 （社会経済情勢の変化） 当地区は、土地区画整理事業により商業施設や住宅が急増するとともに、平成20年6月には東九州自動車道佐伯ICが開通し、大分県南部の物流の拠点となりつつあり、今後も資産の増加が見込まれることから、当事業の意義は大きなものとなっている。 （今後の事後評価の必要性） 事業着手時に想定していた事業効果を確認出来ることから、今回評価をもって事業評価を完了する。 （改善措置の必要性） 現時点における改善措置の必要性は見受けられないことから、今後も継続して事業効果を発現できるよう、引き続き維持管理等に努める。 （同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性） 今後の同種事業（排水機場の整備）の実施にあたっては当該事業の実績を反映し、新技術の導入や既設排水機場を有効活用する等、コスト縮減に努めていく。</p>	<p>対応なし</p>	<p>九州地方整備局 河川計画課 （課長 朝田将）</p>

<p>五ヶ瀬川床上浸水対策特別緊急事業 (H11～H15) 九州地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>46</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費46億円、工期 平成11年度～平成15年度 B/C 3.1 (B:187億円、C:61億円) (事業効果の発現状況) ①事業着手時に想定していた事業効果 平成9年9月洪水による事業効果 (床上浸水167戸→0戸) ②事業完成後の効果発現状況 平成19年8月洪水において浸水被害を回避 (床上浸水12戸→0戸) (事業実施による環境の変化) 古川樋門の改築に当たっては現位置で改築し、また、平水時においても、本川との縦断的連続性を確保している。 (社会経済情勢の変化) 事業前後においては、宅地が若干増加している。 (今後の事業評価の必要性) 事業の契機となった平成9年9月洪水に対する事業効果は、シミュレーションにて整備後の効果をj確認している。 事業の完成以降、平成19年8月洪水が発生したが、家屋浸水を軽減できたことが確認されている。 それらを踏まえ、ある一定の効果について検証ができたことから、事業評価については今回評価をもって完了することとし、引き続き事業効果の確認を行う。 (改善措置の必要性) 現時点における改善措置の必要性は見受けられないことから、今後、継続して事業効果を発揮できるように、引き続き適切に維持管理等に努める。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 計画を上回るような洪水に対しての減災に向けた取り組みとして、計画段階から地域と一体となった浸水被害軽減対策(ソフト対策)を推進することが重要である。</p>	<p>対応なし</p>	<p>九州地方整備局 河川計画課 (課長 朝田将)</p>
<p>川内川床上浸水対策特別緊急事業 (H11～H15) 九州地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>113</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 113億円、工期 平成11年度～平成15年度 B/C 1.1 (B:6億円、C:5.7億円) (事業の効果の発現状況) 事業完了後、事業の目標洪水と同規模の平成17年9月洪水に対しても、事業区域の床上浸水被害は発生しておらず、事業効果は目標通り発揮されている。 (事業実施による環境の変化) 水際植生の復元や魚巢ブロック等により、ホタルや魚の生息環境の保全に配慮するとともに、水際に変化を持たせ、水際植生の保全やホタルの生息環境の創出に配慮しており、事業完了後においても良好な河川環境が維持されている。 (社会経済情勢の変化) 事業後旧栗野町の栗野市街地においては、土地区画整理事業等の整備もあり、川内川沿川に商業施設や公共施設等の進展もみられる。 (今後の事後評価の必要性) 事業完了後の平成17年に床対象洪水(平成9年)と同規模の洪水が発生したが、浸水被害を軽減できたことが確認されており、今回評価をもって完了する。 (改善措置の必要性) 現時点における改善措置の必要性は見受けられない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 減災に向けた取り組みとしては、ハード整備だけではなく地域(地元住民、関係市町、県等)と一体となったソフト対策を考えることが必要である。</p>	<p>対応なし</p>	<p>九州地方整備局 河川計画課 (課長 朝田将)</p>
<p>白川特定構造物改築事業(代継橋) (H11～H15) 九州地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>22</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 22億円、工期 平成11年度～平成15年度 B/C 12.8(B:322億円、C:25億円) (事業の効果の発現状況) 近年大きな洪水は発生していないが、代継橋改築前後の実績出水による軽減効果を平成19年7月7日出水と比較検証した結果、溢水被害の軽減効果が確認された。 (事業実施による環境の変化) 代継橋改築前後の土砂堆積や植生繁茂状況に変化は見られず、周辺環境への影響は特にないものと判断される。 (社会経済情勢の変化) 想定氾濫区域である熊本市の人口は増加。また、九州新幹線開業(平成22年度末)に伴う熊本駅周辺の再開発等により資産は増加傾向にあり、熊本市街部を中心とした治水事業の必要性は変わっていない。 (今後の事後評価の必要性) 事業効果の発現状況等から、再度の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 現時点における改善措置の必要性は見受けられないことから、今後、継続して事業効果を発揮できるように、引き続き適切な維持管理等に努める。また、熊本市街部を貫流する白川の治水安全度向上のためには、周辺の一連区間の流下能力向上を図る必要がある。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 今後実施する同種事業については、施工箇所周辺の環境を十分に考慮した工法を検討することとする。 また、工事の実施にあたってはコスト削減に努めていくものとする。</p>	<p>対応なし</p>	<p>九州地方整備局 河川計画課 (課長 朝田将)</p>

<p>石狩川上流直轄河川環境整備事業 (H12～H15) 北海道開発局</p>	<p>5年以内</p>	<p>4.4</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 4.4億円、工期 平成12年度～平成15年度 B/C 1.3 (B: 6.0億円、C: 4.7億円) (事業効果の発現状況) 高水敷整正等の整備を実施した後に、東神楽町の事業としてパークゴルフ場などが整備され、多くの住民に利用されている。当事業箇所の年間利用者数の合計はパークゴルフ場の利用者を含め約3.7万人となっている。 (事業実施による環境の変化) 事業実施中及び事業完了後において、自然環境の変化に関する問題及び指摘はない。 (社会経済情勢の変化) 東神楽町は旭川市に隣接し、平成元年から始まった大規模宅地開発により、人口は平成2年の約5,800人から平成20年には9,400人を超えるなど年々増加している。事業着手時と比べても人口は増加しており、事業のニーズに変化はない。また、公園面積も本事業により増加した。 (今後の事後評価の必要性) 多くの住民が河川空間を利用し、事業の効果が十分に発揮していることが確認されたため、今後の事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 関係自治体等において施設等の維持管理が適正に行われており、多くの住民が利用していることから、改善措置の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>北海道開発局 建設部河川計画課 (課長 岡部和憲)</p>
<p>石狩川下流直轄河川環境整備事業 (H12～H15) 北海道開発局</p>	<p>5年以内</p>	<p>3.2</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 3.2億円、工期 平成12年度～平成15年度 B/C 2.1(B:7.3億円、C:3.5億円) (事業の効果の発現状況) 高水敷整正等の実施後に、市と市民の協働によりパークゴルフ場が整備され、対象地は、野球場(既設)や多目的広場等を含む「ヤウスバ運動公園」として、年間約2.6万人に利用されている。対象地には、札幌市など隣接市町村からのスポーツ・レジャー利用者など、余暇活動の場として活発に利用されているほか、日常的な活動の場としても、地域の活動や交流、健康増進などに広く貢献している。 (事業実施による自然環境の変化) 事業実施中及び事業完了後において、自然環境の変化に関する問題及び指摘はない。 (社会経済情勢の変化) 石狩市は、昭和40年代以降、隣接する札幌市のベッドタウンとして市街化が進み、さらに、石狩湾新港の建設と工業団地の造成等により人口が増加した。平成17年には、厚田村、浜益村と合併を行い、新・石狩市となった。事業着手時と比べて人口は増加しており、事業のニーズに変化はない。 (今後の事後評価の必要性) 多くの住民が河川空間を利用し、事業の効果が十分に発揮していることが確認されたため、今後の事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 関係自治体等において施設等の維持管理が適正に行われており、多くの住民が利用していることから、改善措置の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>北海道開発局 建設部河川計画課 (課長 岡部和憲)</p>
<p>荒川水系総合水系環境整備事業(自然創出事業(水辺の子供たち)) (H9～H15) 関東地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>4.5</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 4.5億円、工期 平成9年度～平成15年度 B/C 12.0 (B: 183億円、C: 15億円) (事業の効果の発現状況) ヨシ原や干潟等の自然地の保全・再生により多様な動植物が生息する豊かな自然環境を創出し、安全に活動できる場所が確保され、水辺の楽校の開催等定期的に人々に利用されるようになった。 (事業実施による環境の変化) ヨシ原や干潟等の自然地の保全・再生により多様な動植物が生息する豊かな自然環境となった。 (社会経済情勢の変化) 新たに水辺の楽校等の活動が行われるようになり地域の活動が活発化した。 (今後の事後評価の必要性) 事業効果の発現が十分に発現されていることから、今後の改善措置の必要性はない。ただし、引き続きモニタリングや地域住民との話し合いを継続し、自然地の状況等のモニタリングを実施する。 (改善措置の必要性) 事業効果の発現が十分に発現されていることから、今後の改善措置の必要性はない。ただし、引き続きモニタリングや地域住民との話し合いを継続し、必要が生じた場合には改善措置を行う。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 河川環境課 (課長 高橋克和)</p>

<p>利根川水系総合水系環境整備事業 (館林水辺環境整備・佐野水辺環境整備) (H13～H16) 関東地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>5</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 12億円、工期 平成13年度～平成16年度 B/C 2.3 (B: 42億円、C: 18億円) ※グラウンド整備等市施工範囲と一体的に評価 (事業の効果の発現状況) スポーツレクリエーションの場として、親水性やアクセシビリティを考慮した水辺環境が創出され、周辺住民のスポーツ、レクリエーションの拠点として機能しており、散策、スポーツといった河川の利用者が増加した。 (事業実施による環境の変化) 本事業の整備前後において、動植物等の生息空間に大きな変化は無く、良好な河川環境が保持されている。また、周辺の景観向上や、事業により創出された水辺環境など、豊かな河川空間が創出されている。 (社会経済情勢の変化) 館林市、佐野市の人口は近年横ばいの状況であるが、環境や健康増進に対する高まりにより、利用者は年々増加傾向にある。また、周辺の農地や山林は減少傾向にあり、渡良瀬川は両市にとって貴重な空間といえる。アンケート回答者の意見からも河川空間の利用推進を望む多くの意見があった。 (今後の事後評価の必要性) スポーツやイベントの場、釣り、親水活動、サケの放流等の多様な活動の場として利用されており、事業目的とした効果を十分発現していることから、今後の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 利用の促進効果が十分に発現していることから、本事業について改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 河川環境課 (課長 高橋克和)</p>
<p>多摩川水系総合水系環境整備事業 (昭島ワンド整備) (H13～H15) 関東地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>0.9</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 0.9億円、工期 平成13年度～平成15年度 B/C 17.8 (B: 29億円、C: 1.6億円) (事業の効果の発現状況) 多様な動植物がみられるようになった。止水性の動物が生息し、池の周辺には湿性植物が生育が確認されていることなどから、事業実施によるワンドの保全・再生の目的がおおむね達成された。整備後は多くの方が訪れ、木道や池、ワンドなどの環境に親しんでいる。また、子どもの体験学習に利用されている。 (事業実施による環境の変化) 事業の実施に際し現地の自然環境に配慮した結果、環境の悪化等はない。 (社会経済情勢の変化) 環境学習や自然体験活動のフィールドとして河川の活用が注目が集まっており、水辺の楽校を活用した活動が本格化している。自然環境が豊かな多摩川は、児童及び周辺住民が自然環境に触れられる貴重な空間としての期待が高まっている。 (今後の事後評価の必要) 事業目的とした効果が十分に発現していることから、今後の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 多様な動植物が生息・生育し川の環境学習の場、体験学習の場及び親活動の場として利用されており、事業目的とした効果が十分に発現していることから、今後の改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 河川環境課 (課長 高橋克和)</p>
<p>多摩川水系総合水系環境整備事業 (かわさき水辺の楽校) (H13～H15) 関東地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>0.9</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 0.9億円、工期 平成13年度～平成15年度 B/C 53.2 (B: 73億円、C: 1.4億円) (事業の効果の発現状況) 止水性の動物が生息し、池の周辺には湿性植物が生育が確認されていることなどから、事業実施によるワンドの保全・再生の目的がおおむね達成された。整備後は多くの方が訪れ、木道や池、ワンドなどの環境に親しんでいる。また、子どもの体験学習に利用されている。 (事業実施による環境の変化) 事業の実施に際し現地の自然環境に配慮した結果、環境の悪化等はない。 (社会経済情勢の変化) 環境学習や自然体験活動のフィールドとして河川の活用が注目が集まっており、水辺の楽校を活用した活動が本格化している。自然環境が豊かな多摩川は、児童及び周辺住民が自然環境に触れられる貴重な空間としての期待が高まっている。 (今後の事後評価の必要) 事業目的とした効果が十分に発現していることから、今後の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 今後も事業実施による効果は十分に持続していくことと考えられるため、改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 河川環境課 (課長 高橋克和)</p>
<p>菊川総合水系環境整備事業 (H11～H15) 中部地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>20</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 20億円、工期 平成11年度～平成15年度 B/C 1.3 (B: 38億円、C: 30億円) (事業の効果の発現状況) 菊川流域の住民に対するアンケート調査の結果、概ね満足しているとの結果が得られている。 (事業実施による環境の変化) 事業実施中及び事業完了後において、自然環境の変化に関する問題及び指摘はない。 (社会経済情勢の変化) 菊川の年間利用者やボランティアの清掃活動などが整備前より大幅に増え、住民の河川環境への意識が高まった。 (今後の事業評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、今後の事業評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 利用の促進効果が十分に発現していることから、本事業について改善措置の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中部地方整備局 河川環境課 (課長 笹森伸博)</p>

串良川浄化事業 (H8～H15) 九州地方整備局	5年以内	9.6	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 9.6億円、工期 平成8年度～平成15年度 B/C 3.1 (B: 49億円 C: 16億円) (事業の効果の発現状況) 浄化事業実施後に目標水質(BOD値)を下回り、効果が確認された。 (事業実施による環境の変化) 事業実施中及び事業完了後において、自然環境の変化に関する問題及び指摘はない。 (社会経済情勢の変化) 事業完成前から現在までに、地域における水質改善の取組として、鹿屋市においては畜産センターの整備、合併浄化槽の普及に加えて下水道整備も進んでいる。また、東串良町では、合併浄化槽の普及が進んでいることから、流域からの生活排水の負荷削減が図られており、国・鹿屋市・東串良町が一体となり水質改善を行っていることから、事業のニーズに変化はない。 (今後の事後評価の必要性) 河川浄化事業としての効果が確認されていることから、今後の事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 河川浄化施設は所定の機能を発揮していることから、本事業について改善措置の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要はない。</p>	対応なし	九州地方整備局 河川環境課 (課長 石川博基)
岩木川五所川原地区 消流雪用水導入事業 (H13～H15) 東北地方整備局	5年以内	21	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 21億円、工期 平成13年度～平成15年度 B/C 3.59 (B: 99億円、C: 27.6億円) (事業の効果の発現状況) 水不足の解消により、除排雪作業の軽減、雪づまりの解消・安全な道路交通の確保が図られている。 (事業実施による環境の変化) 道路脇の雪山がなくなり、歩道が確保されることで歩行者の安全が図られている。 (社会経済情勢の変化) 地区住民が一斉に除排雪作業を行うことで、隣近所が顔を合わせる機会が多くなり、地域コミュニティが向上している。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が確認されており、必要なし (改善措置の必要性) 必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 必要なし</p>	対応なし	東北地方整備局 河川部河川計画課 (課長 小浪尊宏)

【ダム事業】
(直轄事業等)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
金山ダム湖活用環境 整備事業 (H8～H15) 北海道開発局	5年以内	6.8	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 6.8億円、工期 平成8年度～平成15年度 B/C 3.9 (B: 470億円、C: 121億円) (事業の効果の発現状況) 展望公園を整備することによって、かなやま湖の景観を間近に眺望できるようになった。 防護柵等を整備することによって歩車分離がなされ、人的安全性が向上した。 駐車場を整備したことによって駐車スペースとして利用され、湖岸への車両乗り入れが規制された。 既存湖岸を整備したことにより、水辺に近づきやすくなり利便性が向上した。 (事業実施による環境の変化) 本事業の実施に伴う自然環境の変化は特に認められない。 (社会経済情勢の変化) 地元住民参加による森林整備や水源地域と下流地域の交流が増加した。 ダム湖周辺の観光施設整備に伴い、新たな雇用機会の創出がなされた。 (今後の事後評価の必要性) 再度の事後評価を行う必要性は認められない。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要性は特になし。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性は認められない。</p>	対応なし	北海道開発局 河川管理課 (課長 今日出人)
大雪ダム水環境改善 事業 (H13～H15) 北海道開発局	5年以内	2.9	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 2.9億円、工期 平成13年度～平成15年度 B/C 2.3 (B: 8.4億円、C: 3.7億円) (事業の効果の発現状況) 小流量の連続放流が可能となるよう小放流設備を整備したことから、弾力的管理試験放流を実施した期間において、従来の減水区間に清流が復活し、河川景観の向上や生物生息環境の改善が見られる。 (事業実施による環境の変化) 本事業の実施に伴い河床堆積物の掃流、付着藻類の剥離等の生物生息環境の改善効果が確認された。 (社会経済情勢の変化) 本事業箇所である上川町は、年間250万人が訪れる観光の町であり、事業実施前後では変動はない。 (今後の事後評価の必要性) 再度の事後評価を行う必要性は認められない。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要性は認められない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性は認められない。</p>	対応なし	北海道開発局 河川管理課 (課長 今日出人)

<p>白川ダム貯水池水質保全事業 (S63～H15) 東北地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>26</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 26億円、工期 昭和63年度～平成15年度 B/C 2.1 (B: 81億円、C: 38億円) (事業の効果の発現状況) 法面対策や床止め、護岸工の設置により白川ダム周辺の裸地・崩壊地の面積は減少し、さらに緑化等による植生の回復により、景観的にも良好な状態となっていることから、事業の実施効果は十分発現している。 (事業実施による環境の変化) 植栽地での樹木の生長、裸地での植生の回復により、多様な動植物の生息環境が増加したと考えられる。 ダム下流の魚類は事業実施前後において確認種数も変化がなく、カジカやアユが捕獲されており、魚類の生育に適した河川環境が維持されていると考えられる。 (社会経済情勢の変化) 白川ダム周辺の観光レクリエーション利用者数は年間20万人前後で推移している。 周辺地域である置賜地域3市5町の人口は減少傾向にある。 (今後の事後評価の必要性) 再度の事後評価を行う必要性は認められない。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要性は認められない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はみられない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>東北地方整備局 河川管理課 (課長 西條一彦)</p>
<p>小里川ダム建設事業 (S57～H15) 中部地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>986</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 986億円、工期 昭和57年度～平成15年度 B/C 11.3 (B: 20,101億円、C: 1,778億円) (事業の効果の発現状況) 洪水調節による下流水位低下効果、流水の正常な機能の維持、発電 (事業実施による環境の変化) 水質は環境基準を満たしている。生物相及び重要種に有意な変化は生じていないが、外来魚種(オオクチバス・ブルーギル)が増加傾向にある。 (社会経済情勢の変化) 隣接する道の駅と一体となり、地域活性化の拠点となっている。 (今後の事後評価の必要性) 大規模な洪水調節、不特定補給の効果が確認された段階で、ダム等管理フォローアップ委員会で審議する。 (改善措置の必要性) 事業効果の発現状況等から、改善等の必要性はないと考えている。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 事業評価手法は妥当と考え、現時点での見直しの必要性は無い。なお、費用便益比(B/C)を算出する手法については、国民のニーズや社会経済状況、評価の実績、評価技術の向上等を踏まえつつ、今後とも更なる改善を図る必要がある。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中部地方整備局 河川管理課 (課長 井口泰行)</p>
<p>荒川調節池ダム湖活用環境整備事業 (H13～H15) 関東地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>11</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 11億円、工期 平成13年度～平成15年度 B/C 3.1 (B: 46.8億円、C: 14.9億円) (事業の効果の発現状況) 荒川調節池総合開発施設内の年間利用者数(推計)は170万人(平成18年度)を超え、多くの方に利用されている。 自然指向型野外活動ゾーンは、散策、野外活動と自然に親しむ内容の利用が増加した。 施設指向型野外活動ゾーンでは、平成13年度と平成18年度を比較すると、利用者は増加傾向にある。 本事業により整備された駐車場は、年間1万台を越える利用がある。 (事業実施による環境の変化) 自然保全ゾーンにおける生物の確認状況：自然保全ゾーンでは侵入者は減少している。生物の確認種数は大きな変化は見られない。 (社会経済情勢の変化) 本事業に係わる社会経済情勢の変化は特にならない。 (今後の事後評価の必要性) 今後の事業評価の必要性は認められない。 (改善措置の必要性) 現時点では、ダム湖活用環境整備事業に対する改善措置の必要性はみられない。 (同種業務の計画・調査のあり方や事後評価手法の見直しの必要性) 現時点では、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価の見直し等の必要性はみられない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 河川管理課 (課長 原俊彦)</p>
<p>川俣ダム水環境改善事業 (H12～H15) 関東地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>7.8</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 7.8億円、工期 平成12年度～平成15年度 B/C 1.1 (B: 12億円、C: 11億円) (事業の効果の発現状況) 平成15年6月より放流を開始し、無水区間の解消及び減水区間の流量増を図っている。 (事業実施による環境の変化) ダム下流の無水区間が解消され、減水区間においても河川景観が改善された。また、魚の産卵場所が確認されるほか底生動物も年間を通して多くの種が確認されるようになった。河川の水質は事業実施前後で大きな変化はなく、良好な状態が維持されている。 今後も引き続きモニタリングを実施し、川俣ダム下流河川において、年間をとおして維持流量を検討する。なお、モニタリングにあたっては必要に応じ調査地点や調査項目の見直しを行う。 発電施設の補修等により維持流量の放流が困難な場合の対策についても検討していく必要がある。 (社会経済情勢の変化) 本事業に係わる社会経済情勢の変化は特にならない。 (今後の事後評価の必要性) 今後の事後評価の必要性は認められない。 (改善措置の必要性) 現時点では、川俣ダム水環境改善事業に対する改善措置の必要性はみられない。 (同種業務の計画・調査のあり方や事後評価手法の見直しの必要性) 現時点では、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価の見直し等の必要性はみられない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 河川管理課 (課長 原俊彦)</p>

羽地ダム建設事業 (S51～H16) 沖縄総合事務局	5年以内	700	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 700億円、工期 昭51年度～平成16年度 B/C 1.2 (B: 620億円、C: 501億円) (事業の効果の発現状況) 平成18年11月出水において、下流の大川橋地点で0.74m程度の水位低減効果があったと考えられる。また、少雨であった平成17年に、下流河川の流況改善と沖縄本島の水需要に大きく貢献したと考えられる。 (事業実施による環境の変化) 水質については特段問題はない。魚類のアオバラヨシノボリが減少傾向にあるため継続的に調査を行う必要がある。鳥類では開放水面の出現に伴い水鳥が増加している。 (社会経済情勢の変化) 年間5～6万人の来訪者があり、アンケート調査の結果から環境・景観、施設に対する満足度が高い。 (今後の事後評価の必要性) 大規模な洪水調節及び濁水、自然環境への影響等に変化が生じた場合には、同様の分析・評価を行い沖縄地方ダム管理フォローアップ委員会に報告する。 (改善措置の必要性) 事業効果の発現状況等から、改善等の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 現時点では見直し等の必要性はない。</p>	対応なし	沖縄総合事務局 流域調整課 (課長 与那覇 忍)
----------------------------------	------	-----	---	------	--------------------------------

【砂防事業】
(補助事業等)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
梅沢川通常砂防事業 (H2～H14) 群馬県	5年以内	5.8	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費5.8億円、工期 平成2年度～平成14年度 B/C 2.3 (B: 13億円、C: 5.5億円) (事業の効果の発現状況) 事業完了後、平成19年9月の台風9号により土砂流出が生じたが、堰堤工により補足され、また流路工により渓岸侵食も防止されており、下流人家への影響はなかった。今後も土砂災害の防止に機能するものと考えられる。 下流住民から聞き取った結果からも、土砂災害に対する住民の安心感は得られており、満足度も良好である。 (社会経済情勢の変化) 保全対象区域の人口、世帯(25戸)及び土地利用(耕地5.0ha)は計画時からの大幅な変化は無く、その重要性に変わりはない。 (今後の事後評価の必要性) 砂防堰堤を整備し、民生の安定を図るとい事業の目的は達成されていると考えられるため、必要ない。 (改善措置の必要性) 事業効果の発現状況等から、改善等の必要性はない。 (計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 現時点では見直し等の必要性はない。</p>	対応なし	群馬県 県土整備部砂防課 (課長 坂井賢一)
河内谷川通常砂防事業 (H15～H18) 岡山県	5年以内	2.0	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 2.0億円、工期 平成15年度～平成18年度 B/C 2.1 (B: 4.8億円、C: 2.3億円) (今後の事業評価の必要性) 砂防堰堤を整備し、民生の安定を図るとい事業の目的は達成されていると考えられるが、今後の降雨等による災害の発生状況等により、必要に応じて評価を行う。 (改善措置の必要性) 現時点では事業の目的は達成されていると考えられるので、改善等の必要性はない。 (計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 現時点では見直し等の必要性はない。</p>	対応なし	岡山県 土木部砂防課 (課長 吉永知弘)
櫛ヶ谷川通常砂防事業 (H17～H18) 岡山県	5年以内	0.7	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 0.7億円、工期 平成17年度～平成18年度 B/C 5.4 (B: 4.4億円、C: 0.8億円) (今後の事業評価の必要性) 砂防堰堤を整備し、民生の安定を図るとい事業の目的は達成されていると考えられるが、今後の降雨等による災害の発生状況等により、必要に応じて評価を行う。 (改善措置の必要性) 現時点では事業の目的は達成されていると考えられるので、改善等の必要性はない。 (計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要) 現時点では見直し等の必要性はない。</p>	対応なし	岡山県 土木部砂防課 (課長 吉永知弘)

【砂防事業等】
(急傾斜地崩壊対策事業(補助))

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
-------------------------	------	--------------	-----------	------	----------------

高岡地区急傾斜地崩壊対策事業 (H16～H18) 岡山県	5年以内	1.9	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 1.9億円、工期 平成16年度～平成18年度 B/C 2.6 (B: 5.6億円、C: 2.1億円) (今後の事業評価の必要性) ・急傾斜施設を整備し、民生の安定を図るという事業の目的は達成されており、必要なし。 (改善措置の必要性) ・現時点では事業の目的は達成されていると考えられるので、改善等の必要性はない。 (計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・現時点では見直し等の必要性はない。	対応なし	岡山県 土木部砂防課 (課長 吉永知弘)
------------------------------------	------	-----	---	------	----------------------------

【海岸事業】
(補助事業等)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
新舞子海岸高潮対策事業 (H8～H15) 愛知県	5年以内	4.5	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 4.5億円、工期 平成8年度～平成15年度 B/C 38.2 (B: 254億円、C: 6.7億円) (事業の効果の発現状況) 緩傾斜護岸により計画した越波量を低減する防護機能は確保されており背後集落への高潮被害を防止できます。また、浜辺へのアクセスが容易となり親水性の高い海岸となっている。 (事業実施による環境の変化) 生活環境、自然環境への影響は特段見られない。 (社会経済情勢の変化) 背後地域の人口が増加傾向にあり、防護すべき人口、資産は増加。 (今後の事後評価の必要性) 事業効果が確認されており、必要なし。 (改善措置の必要性) 事業効果が確認されており、必要なし。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 緩傾斜護岸を整備することにより、防護機能や利便性を向上させる機能があるが、自然の砂浜がある箇所では、砂浜が覆われることにより自然環境を損なう場合もあるので、採用に当たっては慎重に検討する。	対応なし	愛知県 建設部河川課 (課長 富岡誠司)
象潟海岸侵食対策事業 (S61～H18) 秋田県	5年以内	16	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 16億円、工期 昭和61年度～平成18年度 B/C 1.2 (B: 30億円、C: 24億円) (事業の効果の発現状況) 汀線測量結果、地域住民へのアンケート調査により、汀線の安定を確認し有識者より効果について了承済み。 (事業実施による環境の変化) 侵食傾向であったが、汀線が安定した。 (社会経済情勢の変化) 汀線が安定したことにより、背後地の侵食防護が得られた。 (今後の事業評価の必要性) 事業効果が確認されており、必要なし。 (改善措置の必要性) 事業効果が確認されており、必要なし。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 事業効果が確認されており、必要なし。	対応なし	秋田県 建設交通部河川砂防課 (課長 神居勝康)